

※ハーベスト グローバル インベストメント リミテッド提供の情報に基づき、SBIアセットマネジメントが作成

2018年8月

銀行が抱える課題とその解決策

2017年、スリランカではバーゼルⅢの応諾と国際会計基準IFRS第9号の導入準備が短期的な課題として浮上しました。これらの課題は、大手銀行などに特に影響を及ぼすものでした。本レポートでは、大手銀行が抱える課題とその解決策について、ご紹介いたします。



バーゼルⅢの応諾と国際会計基準IFRS第9号の導入準備

- スリランカの経済成長率が16年ぶりに前年比+3.1%の低水準となった2017年は、国内の銀行にとって国際的な自己資本比率規制であるバーゼルⅢの応諾と国際会計基準IFRS第9号の導入準備が短期的な課題として浮上しました。
- これらの課題は、政府が所有する二つの大手銀行（セイロン銀行（BOC）及び人民銀行）に特に影響を及ぼすものでした。
- 既に貸出残高が伸び悩み、国有企業向け融資の不良債権リスクが上昇している中で、収益性よりも社会的観点から経営判断が行われるなど、銀行が社会的な役割を担いながら極度に組織化されていたことにより、問題が深刻化しました。

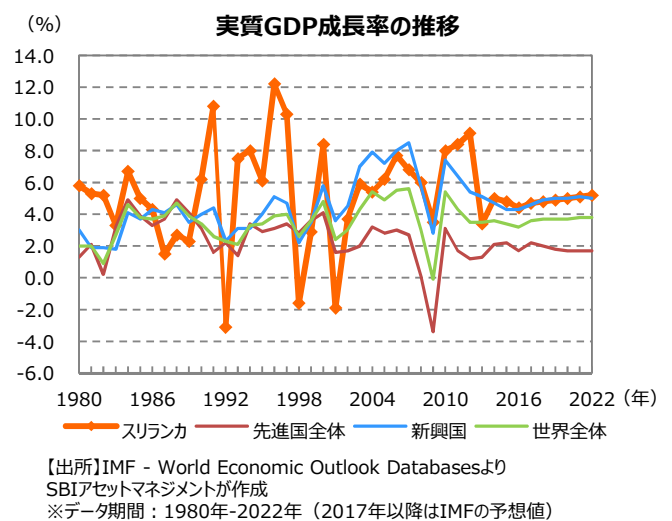
【ご参考：バーゼルⅢ について】

- バーゼルⅢは、主要国の金融監督当局で構成するバーゼル銀行監督委員会が2010年9月に公表した、国際的に活動する銀行の健全性の強化や連鎖的破綻の防止を目的とする新たな自己資本規制のことをいいます。
- 本規制は、1988年に銀行の自己資本比率に関する規制「バーゼル規制」として公表、2004年には、金融機関のリスクを厳格化した「バーゼルⅡ」が公表され、バーゼルⅢはそれに次ぐ、新たな規制強化策として公表されています。

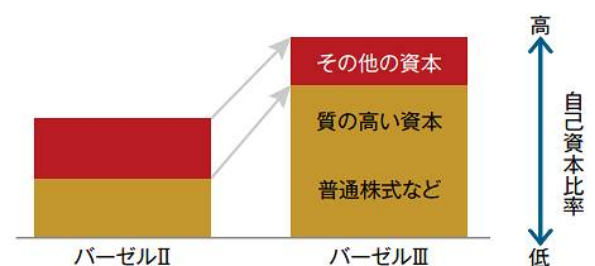
※バーゼルⅢは2013年から段階的に導入され、2019年に完全実施予定。

【ご参考：国際会計基準IFRS第9号について】

- IFRSは国際会計基準の一つです。第9号では、主に金融資産の分類（償却原価と公正価値）及び測定、減損等を規定しています。



自己資本比率と資本の質（イメージ）



自己資本率の向上に加え、資本の質の向上も求められています。

銀行が抱える課題に対する解決策及び懸念事項

➤ ①新規株式公開（IPO）の実施

政府はすでに直近の予算案で、銀行の株主を従業員や預金者に拡大させる可能性を示しているものの、バーゼルⅢの要件を容易に満たすための直接的な方法としては、銀行が新規株式公開（IPO）を行い、新株を発行することでしょう。しかしながら、いくつかの課題を抱えた銀行が上場するには、投資家に対して説得力のある説明が必要です。

➤ ②スリランカ財務省に支払う配当金を減らす

もう一つ可能な解決策としては、銀行がスリランカ財務省に支払う配当金を減らすことです。これによって利益剰余金が増え、資本を積み上げることができます。しかしながら、財務省には現在のように銀行にある程度の裁量権を持たせて配当金を支払い、公的資金を返済することを好ましいと考える人もいます。また、2017年には各銀行に50億スリランカ・ルピーの資本を注入し、今年中にさらに50億スリランカ・ルピーをセイロン銀行に追加注入することが既に決まっています。

➤ ③保有する国有企業への貸出残高を減らす

また、銀行は保有する国有企業への貸出残高を減らすこともできるでしょう。外資系の銀行とは異なり、中核的自己資本比率の計算では、国有企業への貸出のリスクウェイトは0として扱うことができます。このような優位性があるにも関わらず、国有企業への貸出残高は資産として計上されており、資本効率を非効率にしています。

- このような解決策の中でも確かなことが一つあります。それは、経済の規制緩和を推進し、成長を加速させる構造改革を成し遂げるために、強固な政治的意志と官僚の支援が必要だということです。
- こうした動きは、引き続き同国の中間所得層の増加に向けた主な原動力となっており、同国は国内外からの資本流入による民間投資の伸びを追求しながら、より良い競争環境の実現に努めています。

フロンティア諸国の恩恵を享受する国々への投資機会

- スリランカは、「フロンティア諸国」と呼ばれる国々の一つです。フロンティアとは未開拓という意味であり、いわゆる新興国（ブラジルやインド等）の後に発展するとされている地域や国々を指します。フロンティア諸国に属する国としては、カザフスタン、ベトナムやスリランカ、バングラデシュ、モンゴル等が挙げられます。
- ハーベスト アジア フロンティア株式ファンドでは、ハーベスト AF エクイティファンドへの投資を通じてフロンティア地域への投資を実現しています。フロンティア地域を活動拠点とする企業が上場している市場（中国など）に投資することで、実質的にフロンティア諸国の経済成長の恩恵を享受することが期待できます。詳しくは交付目論見書をご確認ください。



ハーベスト アジア フロンティア株式ファンドに関するご留意事項

<基準価額の変動要因>

本ファンドは、主に投資信託証券への投資を通じて株式などの値動きのある証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。特に、本ファンドは投資信託証券への投資を通じて実質的にフロンティア諸国の株式等への投資を行います。一般的にフロンティア市場への投資は、先進国市場への投資に比較して、カントリーリスクや信用リスク等が高くなります。したがって、基準価額が大きく下落し、非常に大きな損失を生じるおそれがあります。本ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。本ファンドの基準価額は、主に以下のリスクにより変動し、損失を生じるおそれがあります。ただし、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

株価変動リスク

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

外貨建て資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建て資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。

カントリーリスク

投資対象国の政治、経済情勢の変化等により、市場が混乱した場合や、組入資産の取引に関わる法制度の変更が行われた場合などには、有価証券等の価格が変動したり、投資方針に沿った運用が困難な場合があります。これらにより、ファンドの基準価額に影響を受け損失を被ることがあります。特に、本ファンドが実質的に投資するフロンティア市場は、一般に先進国の市場に比べ、規模、取引量が小さく、法制度（市場の法制度、政府の規制、税制、外国への送金規制等）やインフラストラクチャーが未発達であり、低い流動性、高い価格変動性が考えられます。また、発行情報の開示等の基準が先進諸国と異なることから、投資判断に際して正確な情報を十分確保できないことがあります。このように、フロンティア諸国への投資については、一般的に先進国への投資に比べカントリーリスクが高くなります。

信用リスク

投資した株式について、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化を含む信用状況等の悪化は価格下落要因のひとつであり、これによりファンドの基準価額に影響を受け損失を被ることがあります。特に、フロンティア諸国の株式は、先進国の株式に比べ、相対的に信用リスクが高くなると考えられます。

流動性リスク

投資者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。特に、フロンティア諸国の株式は、先進国に比べ、相対的に流動性リスクが高くなると考えられます。

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。

本資料のお取扱いについてのご注意

- ・本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- ・本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- ・投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- ・投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
- ・お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

<お申込メモ>

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して8営業日目にお支払いします。
購入・換金申込 受付不可日	香港の商業銀行の休業日には受付を行いません。
申込締切時間	原則として午後3時までとします。なお、受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約または換金の請求金額が多額となる場合には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込 受付の中止 及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の申込の受付を中止すること及びすでに受付けた購入・換金（解約）の申込の受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：平成23年10月28日（金））
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	決算日年1回、原則として10月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳細は販売会社または、委託会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	ファンドの信託金の限度額は500億円です。
公告	委託会社が投資者に対して行う公告は、日刊工業新聞に掲載されます。
運用報告書	ファンドの毎決算時及び償還時に交付運用報告書を作成し、あらかじめお申出いただいたご住所にお届けします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

<ファンドの費用>

■ 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込金額に3.24%（税込）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額となります。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.3%を乗じて得た額を、ご換金（解約）時にご負担いただきます。

■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に 年1.4472%（税抜：年1.34%） を乗じて得た金額とします。運用管理費用（信託報酬）の配分は下記の通りとします。 なお、当該報酬は、毎計算期間の最初の6か月終了日及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。		
	運用管理費用（信託報酬）		
	内訳	（委託会社）	年0.648%（税抜：年0.60%）
		（販売会社）	年0.756%（税抜：年0.70%）
		（受託会社）	年0.0432%（税抜：年0.04%）
投資対象とする外国投資信託証券の信託報酬 ^{※1}		年0.65%	
実質的な負担 ^{※2}		年2.0972%	
その他の費用 及び手数料	※1 本ファンドが投資対象とする投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの（年率0.65%）を表示しています。		
	※2 本ファンドが投資対象とする投資信託の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率になります。		
ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等 （有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。 なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。			

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

<委託会社、その他関係法人>

委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（交付目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。）
金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください

* P.3の「本資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

<販売会社一覧>

金融商品取引業者名	金融商品 取引業者	登録番号	加入協会			
			日本証券業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 第二種金融先物 取引業協会
株式会社SBI証券		関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○
あかつき証券株式会社		関東財務局長 (金商) 第67号	○	○	○	
楽天証券株式会社		関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
カブドットコム証券株式会社		関東財務局長 (金商) 第61号	○	○		
立花証券株式会社		関東財務局長 (金商) 第110号	○	○		
高木証券株式会社		近畿財務局長 (金商) 第20号	○			
マネックス証券株式会社		関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	
日産証券株式会社		関東財務局長 (金商) 第131号	○	○		
SMB C日興証券株式会社		関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○
松井証券株式会社		関東財務局長 (金商) 第164号	○	○		
岡三オンライン証券株式会社		関東財務局長 (金商) 第52号	○	○	○	

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

ファンドのご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。